

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財調査事業
事業番号	A-4-1	事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	総交付対象事業費	40,969 (千円)
事業概要			
被災者の個人住宅・店舗の新築等に伴う埋蔵文化財調査 (試掘調査・発掘調査) を迅速に実施する。 復興に伴う大規模な公共事業の円滑な実施を図るため、事前に試掘調査を実施する。 ・ 試掘調査 個人住宅・店舗 (市内全域) 市主体の公共事業 ・ 被災学校移転事業 (赤崎町) ・ 認定こども園整備事業 (三陸町綾里) ・ 農山漁村地域復興事業 (三陸町吉浜) ・ (仮称) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 (日頃市町・三陸町綾里) ・ 災害公営住宅整備事業 (全域) ・ 防災集団移転事業 (大船渡町・末崎町・赤崎町・三陸町越喜来・綾里) ・ 越喜来地区拠点センター建設事業 (三陸町越喜来) ・ 道路新設・改良事業 (市内全域) ・ 発掘調査 個人住宅・店舗 (県) 県・国主体の当市実施事業の試掘調査・発掘調査 市主体公共事業において、市教委による試掘調査の結果、発掘調査を要するものとされた場所の発掘調査 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
被災者の埋蔵文化財包蔵地内への住宅・店舗建設に伴う発掘調査。 埋蔵文化財包蔵地への防災集団移転・道路新設等に伴う発掘調査を円滑に実施するために、事前に試掘調査を実施する。			
関連する災害復旧事業の概要			
なし			

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	新大船渡魚市場整備事業(製氷施設整備、船舶給水施設整備等)	
事業番号	C-7-1	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度	総交付対象事業費	849,000 (千円)	
事業概要				
<p>新大船渡魚市場建設工事の関連事業として、次の事業を実施する。</p> <p>製氷施設整備事業：魚市場に水揚げされた水産物鮮度保持のための製氷施設の整備。</p> <p>岸壁上屋配管整備事業：製氷施設から岸壁上屋に氷を供給するための配管を整備（製氷施設の付帯設備）。(25 年度)</p> <p>一時保管冷蔵庫整備事業：新魚市場内に、加工品等の一時保管冷蔵庫を整備。</p> <p>船舶給水施設整備事業：水揚げ漁船への上水給水施設を整備。</p> <p>卸売業務電算化：卸売業務の効率化や情報提供等に関する機器やソフトを整備。(25 年度)</p> <p>当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>大船渡市では、高度衛生管理にも対応した三陸地域の水産流通拠点としての新大船渡魚市場を水産基盤整備事業により建設していたが、建設途上で東日本大震災津波により被災した。水産業は大船渡市の基幹産業であり、新魚市場は今後の地域の復興に必要な施設であるため、現在、被災個所の手戻り復旧工事設計を行っており、併せて残工事を実施し、新魚市場の早期完成を目指している。</p> <p>建設途上であった新魚市場の他、東日本大震災津波によって市内の製氷施設や冷蔵施設の多くが被災した。震災後、漁業生産部門の復旧や回来船の来港隻数の回復が進む一方で、製氷施設や冷蔵施設の不足が魚市場への水揚げへの障害となっているため、製氷施設などの整備により、水揚げの増強と安全・安心な水産物の安定供給を図り、もって水産業の復旧・復興を推進しようとするものである。</p> <p>さらに、新魚市場の水揚げ岸壁に、漁獲物の鮮度保持に用いる上水を供給するための船舶給水施設を付加し、来港隻数の増加を図るものである。</p> <p>また、新魚市場の衛生管理機能を補完するため、魚市場整備と併せて、卸売業務の効率化や情報提供等に関する機器やソフト整備を行う。卸売業務の効率化による水産物鮮度保持の向上、水揚げ情報等の開示による水揚げ増強、安心・安全な水産物に関する情報提供による大船渡産水産物のブランド化などの効果が見込まれ、水産業の復興に資するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号				
事業名				
直接交付先				
基幹事業との関連性				

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	新大船渡魚市場整備事業 (展示施設整備等)	
事業番号	C-7-1	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	125,000 (千円)	
事業概要				
<p>新大船渡魚市場建設工事の関連事業として、次の事業を実施する。</p> <p>展示施設整備事業：大船渡と海との関わり、大船渡の漁業などのほか、津波被害や津波防災などを広く紹介する展示施設 (展示物) 及びエレベーターを新魚市場内に整備。</p> <p>当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>大船渡市では、高度衛生管理にも対応した三陸地域の水産流通拠点としての新大船渡魚市場を水産基盤整備事業により建設していたが、建設途上で東日本大震災津波により被災した。水産業は大船渡市の基幹産業であり、新魚市場は今後の地域の復興に必要な施設であるため、現在、被災個所の手戻り復旧工事設計を行っており、併せて残工事を実施し、新魚市場の早期完成を目指している。</p> <p>新魚市場は水産物の流通拠点だけでなく、復興後の交流・観光の拠点にも位置づけており、大船渡の水産を広く紹介するほか、津波被害や津波防災の啓蒙に資する展示施設を整備するとともに、津波避難ビルとしての活用の検討も行うものである。</p> <p>なお、展示施設の建物部分は、まちづくり交付金により整備するものであり、本事業で整備するのは展示物である。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-7-1
事業名	新大船渡魚市場整備事業 (製氷施設整備等)
直接交付先	大船渡市
基幹事業との関連性	
<p>基幹事業では、新しい大船渡魚市場に製氷施設や船舶給水施設を整備することにより、水揚げの増強を促進し、水産業の早期復旧・復興を図るものである。新魚市場に復興後の交流拠点が併せて整備されることで、水産業界関係者だけでなく一般消費者に対しても、新魚市場の高度衛生管理体制を広く周知することができるようになる。消費地における大船渡産水産物の信頼性の向上によって、大船渡魚市場への水揚げ漁船の来港隻数の増加が見込まれ、大船渡の水産業の早期復旧・復興が図られる。</p>	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	道路新設・改良事業 (永沢線)
事業番号	D-1-1	事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	154,500 (千円)
事業概要			
対象地区の事業概要			
【永沢線】			
道路改良 : L=380m、W=6.5m			
総事業費 : 199,500 千円			
事業期間 : 平成 24 年度～平成 28 年度			
津波により壊滅的な被害を受けた海沿いの永沢地域から高台へ連絡する永沢線の整備を行う。			
この路線の海沿いには、大船渡魚市場や大船渡漁港及び水産関係の会社が数多くあり、県道丸森権現堂線と接続している。			
被害を受けた海沿いの区域から高台の避難所に指定されている大船渡中学校に避難する際に通る道路であるが、狭隘な箇所があり安全かつ迅速に避難できない状況である。			
今回の整備区間は、浸水した海沿いの県道丸森権現堂線から高台までの区間で、ボトルネックとなっている JR のガード (現況道路幅員 W=3.4m) の拡幅改良も含まれる。			
〔復興計画「都市基盤の復興」2 道路新設・改良事業〕			
高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路等の整備			
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
・ 今回の震災において、海沿いを通る県道を通っていた車両が高台へ避難する際、ボトルネックとなっている JR のガード部が支障となり避難が遅れたことや、流出したガレキがガードに詰まることにより救助活動にも支障をきたした。			
このことから、震災時においても安全・迅速に高台の避難場所に避難するための拡幅整備やボトルネックとなっている JR ガードの改良を行うものである。			
関連する災害復旧事業の概要			
・ 地盤沈下により冠水する県道丸森権現堂線の嵩上げ			

効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	道路新設・改良事業 (沢田宮野線)
事業番号	D-1-2	事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度	総交付対象事業費	50,000 (千円)
事業概要			
対象地区の事業概要 【沢田宮野線】 道路改良 : L=100m、W=6.5m 総事業費 : 50,000 千円 事業期間 : 平成 24 年度 ~ 平成 26 年度 津波により壊滅的な被害を受けた沢田地域から高台へ連絡する沢田宮野線の整備を行う。 この路線は、被害を受けた低地の沢田地域から高台の宮野地域へ連絡する一級市道である。 低地側は県道である主要地方道大船渡綾里三陸線に接続し、その沿線には大型店舗等が建ち並んでいることから、その利用者の避難経路として重要な位置付けとなる。 今回の整備区間は、浸水した主要地方道大船渡綾里三陸線から高台までの区間の中で、車両のすれ違いが困難な区間 L=100m (現況幅員 W=3.2m) の拡幅改良を行う。  〔復興計画「都市基盤の復興」2 道路新設・改良事業〕 高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路等の整備  当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
・ 今回の震災において、大型店舗の利用者等が主要地方道から高台へ避難する際、ボトルネックとなっている区間が支障となり避難が遅れた。 このことから、震災時においても安全・迅速に高台へ避難するため、ボトルネックとなっている区間の拡幅改良をするものである。			
関連する災害復旧事業の概要			
・ なし			

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	道路新設・改良事業 (吉浜漁港線)
事業番号	D-1-3	事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	80,000 (千円)
事業概要			
対象地区の事業概要			
【吉浜漁港線】			
道路改良：L=450m、W=6.5m			
総事業費：80,000 千円			
事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度			
吉浜地区の中心地域から増館地域へ行く唯一の連絡道である吉浜漁港線の整備を行う。			
この路線は、県道吉浜上荒川線から被害を受けた吉浜地区の農地内を通り増館地域へ連絡する市道であり、地域にとっては、震災時に孤立しないために必要な路線として重要な位置付けとなる。			
今回の整備区間は、県道から浸水した区間及び津波により被災した橋梁までの区間であり、他に代替ルートもないことから、被災した農地の圃場整備事業と一体となって整備するものである。			
〔復興計画「都市基盤の復興」2 道路新設・改良事業〕			
高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路等の整備			
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
・ 今回の震災において、吉浜漁港線が被災したことから、増館地域が孤立する状態が発生した。			
このことから、震災時において孤立することなく、安全・迅速に地域間で支援物資の運搬や連絡等が出来るようにするため、拡幅改良をするものである。			
関連する災害復旧事業の概要			
・ 津波により被災した橋梁 (川口橋) の復旧			
・ 津波により被災した吉浜地区の農地の復旧			

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅整備事業 (明神前団地(災))	
事業番号	D-4-1	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度	総交付対象事業費	253,570 (千円)	
事業概要				
災害公営住宅を整備 (建築物買取を含む) ・ 応急仮設住宅等 (みなし仮設等含む) に入居している被災者に第 1 回需要調査を行い、その結果約 3 割の公営住宅への入居希望があったことから、応急仮設住宅 1801 戸の 3 割の 540 戸を本市に整備する計画。そのうち市で整備する戸数を 164 戸とし、120 戸を建設、44 戸を雇用促進住宅買取で整備。 ・ 平成 23 年度に明神前団地(災)として 12 戸整備。 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
住宅を失った被災者を対象に公営住宅を整備 ・ 災害公営住宅建設 ・ 災害公営住宅として雇用促進住宅買取 ・ 土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 被害の大きい地区を対象として優先的に建設する予定であり、需要調査を実施しながら建設場所や建設戸数、建設形態 (集合住宅、戸建住宅) などを決定				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅整備事業(雇用促進住宅)	
事業番号	D-4-2	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	34,370 (千円)	
事業概要				
災害公営住宅を整備 (建築物買取を含む) ・ 応急仮設住宅等(みなし仮設等含む)に入居している被災者に第 1 回需要調査を行い、その結果約 3 割の公営住宅への入居希望があったことから、応急仮設住宅 1801 戸の 3 割の 540 戸を本市に整備する計画。そのうち市で整備する戸数を 164 戸とし、120 戸を建設、44 戸を雇用促進住宅買取で整備。 ・ 平成 23 年度に雇用促進住宅盛宿舍 44 戸を買取で整備。 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
住宅を失った被災者を対象に公営住宅を整備 ・ 災害公営住宅建設 ・ 災害公営住宅として雇用促進住宅買取 ・ 土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 被害の大きい地区を対象として優先的に建設する予定であり、需要調査を実施しながら建設場所や建設戸数、建設形態 (集合住宅、戸建住宅)などを決定				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	



( 様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 ( 大船渡市交付分 ) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業
事業番号	D-4-3	事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度	総交付対象事業費	3,000,000 ( 千円 )
事業概要			
災害公営住宅を整備 ( 建築物買取を含む ) ・ 応急仮設住宅等 ( みなし仮設等含む ) に入居している被災者に第 1 回需要調査を行い、その結果約 3 割の公営住宅への入居希望があったことから、応急仮設住宅 1801 戸の 3 割の 540 戸を当市に整備する計画。そのうち市で整備する戸数を 164 戸とする。 ・ 平成 23 年度整備分を除く戸数を整備。 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
住宅を失った被災者を対象に公営住宅を整備 ・ 災害公営住宅建設 ・ 災害公営住宅として雇用促進住宅買取 ・ 土地購入、用地造成、取付道路工事なども実施 被害の大きい地区を対象として優先的に建設する予定であり、需要調査を実施しながら建設場所や建設戸数、建設形態 ( 集合住宅、戸建住宅 ) などを決定			
関連する災害復旧事業の概要			
なし			

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

( 様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 ( 大船渡市交付分 ) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	
事業番号	D-5-1		事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度		総交付対象事業費	106,750 ( 千円 )
事業概要				
入居者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅家賃の低廉化を行う。 ・災害公営住宅整備計画 H23 年度 54 戸、H24 年度 76 戸、H25 年度 32 戸の半数が収入 15.8 万円以下の世帯と想定し、入居時期から低廉化を行う。				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
震災により滅失した住宅に居住していた者の居住の安定を目的とした災害公営住宅家賃の低廉化 ・収入 15.8 万円 ( 所得層 25% ) 以下の被災者が入居している災害公営住宅を対象 ・近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	
事業番号	D-6-1	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	総交付対象事業費	6,300 (千円)	
事業概要				
災害公営住宅等に居住する入居者の家賃について、入居者が無理なく負担しうる水準まで減免する ・災害公営住宅整備計画 H23 年度 54 戸、H24 年度 76 戸、H25 年度 32 戸の 25% が収入 8 万円以下の世帯と想定し、入居時期から低廉化を行う。				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化する ・収入 8 万円以下の被災者が入居している災害公営住宅が対象 ・入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	土地区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業)	
事業番号	D-17-1	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	150,000 (千円)	
事業概要				
<p>大船渡市の復興計画では、J R 大船渡駅周辺地区は、津波からの安全性が確保されるまちづくりを方針とし、防波堤、防潮堤の海岸保全施設を乗り越えてくる既往最大津波に対して、J R 大船渡線の嵩上げにより防潮堤機能を付加したまちづくりを目指すこととしている。</p> <p>この J R 線の嵩上げ整備と地震による地盤沈下の解消により、市民生活の防災まちづくりを行うと共に、産業・商業振興が図れる安全な市街地を形成するため、被災市街地復興土地区画整理事業により復興させる。</p> <p>平成 24 年度は、都市再生事業計画案作成事業を活用し、土地区画整理事業を実施するための事業計画の案の作成を実施する。</p> <p>土地区画整理事業施行面積：約 3 9 h a</p> <p>当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>大船渡市の市域の中で、被災の家屋、事業所等が最も甚大な区域であり、土地区画整理事業により基盤整備を復興させ、市の中心部としてふさわしい市街地形成を図り、山側への安全な避難路の確保や地盤嵩上げ等により安全な市街地の整備を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	大船渡地区都市防災推進事業 (都市防災総合推進事業)	
事業番号	D-20-1	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	総交付対象事業費	41,000 (千円)	
事業概要				
<p>復興計画策定支援を活用しながら、復興事業の実施に課題となっている問題の掘り起こし、課題解決のための事業間の横断的な調整を図り、復興計画を着実に推進する。</p> <p>また、災害に強いまちづくりを推進するため、復興まちづくり計画を作成する。</p> <p>復興事業の実施にあたっては、都市防災事業計画や今後見直しを図る地域防災計画と整合を図り行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・メンバー (市、国、県、学識経験者)</li><li>・運営 (調査業務として資料取りまとめ等を業務委託)</li></ul>				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>平成 23 年 10 月に策定した大船渡市復興計画の着実な推進を図るため、事業全体をマネジメントする組織を設置するとともに、災害に強いまちづくりを推進するため復興まちづくり計画を作成するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

( 様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 ( 大船渡市交付分 ) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	防災集団移転促進事業 ( 事業計画策定費 )	
事業番号	D-23-1	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	総交付対象事業費	303,600 ( 千円 )	
事業概要				
今般の震災で被災した市内 58 地域の集団移転に係る事業計画策定のための調査事業費 ( P M C ) ・大船渡町 20、末崎町 13、赤崎町 11、三陸町綾里 5、三陸町越喜来 9				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災の津波により、居住に相当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

( 様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 ( 大船渡市交付分 ) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	防災集団移転促進事業 ( 小細浦地区 )	
事業番号	D-23-2	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	315,045 ( 千円 )	
事業概要				
移転戸数 10 戸 集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 移転跡地の用地の買い取り 移転者の移転費用の補助				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災の津波により、居住に相当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

( 様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 ( 大船渡市交付分 ) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	防災集団移転促進事業 ( 門之浜地区 )	
事業番号	D-23-3	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	443,510 ( 千円 )	
事業概要				
移転戸数 15 戸 集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 住宅団地に係る公共施設(集会所)の整備 移転跡地の用地の買い取り 移転者の移転費用の補助				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災の津波により、居住に相当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	



( 様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 ( 大船渡市交付分 ) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	防災集団移転促進事業 ( 田浜地区 )	
事業番号	D-23-4	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	704,717 ( 千円 )	
事業概要				
移転戸数 22 戸 集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 移転跡地の用地の買い取り 移転者の移転費用の補助				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災の津波により、居住に相当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

( 様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 ( 大船渡市交付分 ) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	防災集団移転促進事業 ( 崎浜地区 )	
事業番号	D-23-5	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	534,600 ( 千円 )	
事業概要				
移転戸数 81 戸 埋蔵文化財発掘調査 ( 平成 24 年度 ) を実施し、調査結果を踏まえて、 集団移転事業に係る住宅団地の用地取得及び造成 移転者の住宅建設・土地購入に対する補助 移転跡地の用地の買い取り 移転者の移転費用の補助を実施				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
東日本大震災の津波により、居住に相当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	避難誘導標識等設置事業	
事業番号	D-1-1		事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度		総交付対象事業費	28,000 (千円)
事業概要				
<p>津波から命を守るためには、津波からの迅速な避難行動が非常に重要であることから、津波から道路利用者等を迅速かつ安全に避難させるために、東日本大震災津波の浸水地区である盛町、大船渡町、末崎町、赤崎町、三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜における浸水区域内の道路及び高台の避難場所までの避難路沿線等に避難誘導標識を整備するものである。</p> <p>また、過去の津波による浸水区域であることを認識させ、災害時には、当該区域から迅速に避難しようとする行動を促すためにも、日常、目に触れる道路沿線に東日本大震災津波の到達した高さを示す水位標等を整備するものである。</p> <p>〔復興計画「防災まちづくり」3 避難誘導標識等設置事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 避難誘導標識、避難誘導灯、津波水位標 (東日本大震災)</li></ul> <p>当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災における津波により、避難誘導標識 (69 箇所)、チリ地震津波の浸水高を表示した水位標等が流出、破損した。</p> <p>このことから、今後、津波等の災害が発生した場合に、迅速かつ安全に避難場所等に避難するため避難誘導標識の整備を行うものである。また、津波浸水区域からの迅速な避難しようとする意識を醸成するために、これまで最大規模である東日本大震災の津波の高さを示した水位標等の道路沿線への設置を行うものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号	D-1-1 ~ 3			
事業名	道路新設・改良事業			
直接交付先	大船渡市			
基幹事業との関連性				
<p>災害発生時において避難路となる道路沿線に避難誘導標識を設置することにより、災害時に道路利用者等が迅速かつ安全に避難場所等までの避難を支援することができる。</p> <p>また、東日本大震災津波による浸水区域内に東日本大震災の津波の高さを示した水位標を道路沿線に整備することにより、道路利用者等に対し、当該区域から避難しようとする意識の醸成を図ることができる。</p>				

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	防災行政無線整備事業
事業番号	D-1-1	事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度	総交付対象事業費	44,000 (千円)
事業概要			
<p>新たな避難路等の道路整備により生じる防災行政無線の難聴地域を解消するため、デジタル通信方式による防災行政無線屋外拡声子局の整備を行うものである。</p> <p>津波防災対策においては、津波警報等の災害情報をいち早く住民に伝達し、迅速な避難行動を促すことが重要である。</p> <p>このため、災害時においては、住民への情報伝達手段として防災行政無線は非常に有効な手段であり、道路利用者等に対し、津波注意報、警報の発表や避難勧告、避難指示の発令等について迅速に伝達することができ、道路利用者等の安全に寄与するものである。</p> <p>〔復興計画「防災まちづくり」4 防災行政無線整備事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・デジタル防災行政無線システムの整備</li></ul> <p>当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災における津波により、アナログ通信方式の防災行政無線の屋外拡声子局 (28 局) が被災し、市内の一部の地域において、防災行政無線が放送できない状態が発生した。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
<p>平成 23 年度消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を活用し、被災子局を含む市全体の防災行政無線システムをデジタル通信方式により復旧・整備予定。</p>			
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号	D-1-1 ~ 3		
事業名	道路新設・改良事業		
直接交付先	大船渡市		
基幹事業との関連性			
<p>避難路等の道路整備により新たに発生する難聴地域を解消するため、防災行政無線の屋外拡声子局を整備し、災害情報等を提供することにより、災害時等における道路利用者等の迅速かつ安全な通行及び避難を支援する。</p>			

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	防犯灯整備事業	
事業番号	D-3-1		事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度		総交付対象事業費	17,000 (千円)
事業概要				
・ 震災により被災を受けた防犯灯及び高台移転等により新たに必要となった防犯灯の整備 330 基の設置				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
・ 津波により浸水した地域の防犯灯・街路灯が全滅したことにより、夜間における交通の安全、治安の確保、浸水域での新たな事業再開に支障を来している。また、浸水域の山手側では仮設住宅が建設されるとともに、今後、高台移転に伴い住居区域の拡大が予想され、新たな防犯灯の設置が必要となることから、浸水域及び新たな生活区域への防犯灯を整備するものである。				
関連する災害復旧事業の概要				
・ なし。				
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。				
関連する基幹事業				
事業番号	D-1-1 ~ 9			
事業名	道路新設・改良事業			
直接交付先	大船渡市			
基幹事業との関連性				
・ 浸水域を中心とした道路整備に併せて防犯灯を設置することにより、夜間においても安全・安心な道路空間を確保し、災害時においても安全かつ迅速な避難・救援活動を可能にする。				

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	
事業番号	D-4-1		事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度		総交付対象事業費	30,000 (千円)
事業概要				
災害公営住宅の整備に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。 ・災害公営住宅建設整備計画 H23 年度 12 戸、H24 年度 76 戸、H25 年度 32 戸に合わせて整備。				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
住宅を失った被災者を対象に災害公営住宅を整備することに伴い、駐車場を整備する。 被害の大きい地区を対象として優先的に建設する予定であり、需要調査を実施しながら建設場所や建設戸数、建設形態 (集合住宅、戸建住宅) などを決定				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅整備事業
直接交付先	大船渡市
基幹事業との関連性	
災害公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	市有住宅整備事業
事業番号	D-4-2	事業実施主体	大船渡市
交付期間	平成 23 年度	総交付対象事業費	15,620 (千円)
事業概要			
災害公営住宅の整備に伴い、市有住宅を整備する。 ・災害公営住宅を雇用促進住宅の買取りで整備する計画であるが、従前入居者及び被災者がみなし仮設住宅として入居している部屋を市有住宅として整備する。			
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
住宅を失った被災者を対象に災害公営住宅を整備することに伴い、市有住宅を整備する ・雇用促進住宅 64 戸のうち、従前入居者 8 戸、みなし仮設住宅として入居しているのが 12 戸あり、買取り金額のうち 44/64 は災害公営住宅として整備し、20/64 は市有住宅として整備する。			
関連する災害復旧事業の概要			
なし			

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害公営住宅整備事業 (雇用促進住宅)
直接交付先	大船渡市
基幹事業との関連性	
雇用促進住宅を買取りで災害公営住宅として整備するのに伴って、市有住宅として整備する。	

(様式 1 - 3 )

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (大船渡市交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	浄化槽設置整備事業	
事業番号	E-1-1	事業実施主体	大船渡市	
交付期間	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度	総交付対象事業費	223,600 (千円)	
事業概要				
<p>東日本大震災復興事業に伴う高台等下水道未整備区域への移転の増加、道路・橋梁等の被災、地盤沈下等による下水道整備の遅れに伴う下水道計画区域での新改築への対応、その他、被災により悪化した市内の下水環境改善のため、防災集団移転の対象地域等の新たな地域づくりを行う地域において、低炭素社会対応型浄化槽の設置費用を助成し、下水環境の計画的な整備を図る。</p>				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災による、高台等下水道未整備区域への移転の増加、道路・橋梁等の被災、地盤沈下等による下水道整備の遅れに伴う下水道計画区域での新改築への対応、その他、被災により悪化した市内の下水環境改善のため、浄化槽の普及促進を図る必要がある。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				
なし				

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	